

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年5月1日
(第40期) 至 平成23年4月30日

株式会社グリーンクロス

福岡市中央区小笹五丁目22番34号

(E03279)

【目次】

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 仕入及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 所有者別状況	13
(7) 大株主の状況	13
(8) 議決権の状況	14
(9) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	18
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	44
2. 財務諸表等	45
(1) 財務諸表	45
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
1. 提出会社の親会社等の情報	73
2. その他の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年7月29日
【事業年度】	第40期（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 孝二
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 松本 光一郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 松本 光一郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
売上高(千円)	6,238,028	6,241,427	5,976,071	—	6,461,942
経常利益(千円)	324,192	402,787	260,532	—	455,522
当期純利益(千円)	130,622	204,805	129,055	—	245,715
包括利益(千円)	—	—	—	—	244,200
純資産額(千円)	2,873,367	2,980,989	3,014,943	—	3,321,435
総資産額(千円)	5,095,379	5,159,104	4,906,626	—	5,805,654
1株当たり純資産額(円)	667.04	692.02	699.91	—	771.03
1株当たり当期純利益(円)	30.47	47.54	29.96	—	57.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	56.4	57.8	61.4	—	57.2
自己資本利益率(%)	4.6	7.0	4.3	—	7.6
株価収益率(倍)	16.87	8.58	12.15	—	7.22
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	273,288	152,075	△46,586	—	306,101
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△6,940	△197,506	△103,409	—	△486,522
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△52,327	△68,716	△81,968	—	176,022
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	726,042	611,895	379,930	—	612,685
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	328 (27)	339 (24)	361 (20)	— (—)	356 (17)

(注) 1. 第39期は連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年 4 月	平成20年 4 月	平成21年 4 月	平成22年 4 月	平成23年 4 月
売上高 (千円)	6, 201, 079	6, 156, 589	5, 952, 263	6, 228, 621	6, 290, 206
経常利益 (千円)	323, 587	401, 038	260, 449	413, 809	435, 243
当期純利益 (千円)	130, 209	204, 579	130, 945	222, 996	225, 571
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	697, 266	697, 266	697, 266	697, 266	697, 266
発行済株式総数 (株)	4, 512, 640	4, 512, 640	4, 512, 640	4, 512, 640	4, 512, 640
純資産額 (千円)	2, 871, 703	2, 979, 099	3, 014, 943	3, 167, 682	3, 301, 183
総資産額 (千円)	5, 073, 749	5, 134, 203	4, 906, 626	5, 463, 524	5, 695, 004
1 株当たり純資産額 (円)	666. 65	691. 59	699. 91	735. 37	766. 36
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	16. 00 (—)	19. 00 (—)	19. 00 (—)	21. 00 (—)	21. 00 (—)
1 株当たり当期純利益 (円)	30. 37	47. 49	30. 40	51. 77	52. 36
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56. 6	58. 0	61. 4	58. 0	58. 0
自己資本利益率 (%)	4. 5	7. 0	4. 4	7. 0	7. 0
株価収益率 (倍)	16. 92	8. 59	11. 97	8. 50	7. 87
配当性向 (%)	52. 7	40. 0	62. 5	40. 6	40. 1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	442, 393	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△323, 481	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	118, 242	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	617, 084	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	324 (27)	333 (24)	361 (20)	352 (19)	345 (17)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期の持分法を適用した場合の投資利益については持分法適用関連会社がないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期、第37期、第38期及び第40期は、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和44年1月	福岡市南区に交通標識製作所を創業
昭和46年7月	株式会社交通標識製作所を法人設立（資本金3百万円、福岡市南区小笹二丁目17番35号）
昭和47年5月	北九州市小倉区真鶴に小倉営業所（現 北九州支社）を開設
昭和51年7月	長崎県西彼杵郡長与町に長崎営業所（現 長崎支社）を開設
昭和51年9月	福岡市中央区小笹五丁目に本社を新築移転
昭和52年8月	熊本市高江町に熊本営業所（現 熊本支社）を開設
昭和53年5月	大分市元町に大分営業所（現 大分支社）を開設
昭和54年7月	宮崎市恒久南に宮崎営業所（現 宮崎支社）を開設
昭和55年6月	北九州市小倉北区中井へ小倉営業所（現 北九州支社）を移転
昭和55年8月	鹿児島市原良町に鹿児島営業所（現 鹿児島支社）を開設
昭和56年7月	福岡県久留米市長門石町に久留米営業所（現 久留米支社）を開設
昭和56年10月	広島市西区観音町に広島営業所（現 広島支社）を開設
昭和58年5月	商号を株式会社グリーンクロスに変更
昭和59年10月	佐賀市鍋島町に佐賀営業所を開設
昭和59年10月	長崎県西彼杵郡時津町に長崎営業所（現 長崎支社）を移転
昭和61年5月	山口市本町に山口営業所（現 山口支社）を開設
昭和62年10月	長崎県佐世保市天神町に佐世保営業所（現 佐世保支社）を開設
平成元年2月	当社オリジナル商品としてグリーンコーン販売開始
平成2年2月	全拠点にカッティングマシンを導入
平成3年4月	鹿児島市山田町に鹿児島支社を新築移転
平成4年3月	I B Mコンピューター全社オンラインシステムの導入
平成4年9月	本社社屋増築
平成5年3月	長崎県西彼杵郡長与町に長崎支社を新築移転
平成5年6月	広島市安佐南区へ広島営業所（現 広島支社）を移転
平成5年6月	福岡県甘木市秋月に研修所兼保養所を購入
平成5年7月	福岡県久留米市津福本町に久留米支社を新築移転
平成7年7月	宮崎市大字赤江に宮崎支社を新築移転
平成8年12月	福岡証券取引所へ株式上場、同時に公募増資により資本金6億6,630万円に増資
平成9年1月	鹿児島県鹿屋市田崎町に鹿屋営業所を開設
平成9年4月	熊本県球摩郡あさぎり町（旧免田町）に人吉営業所を開設
平成9年4月	沖縄県浦添市宇西原に沖縄営業所を開設
平成9年4月	松江市西津田に島根営業所を開設
平成9年8月	広島県福山市南蔵王町に福山営業所を開設
平成9年9月	山口県下関市幡生宮の下町に下関営業所（現 グリーンレンタル事業部下関営業所）を開設
平成9年9月	熊本市戸島町に熊本支社を新築移転
平成10年3月	高松市木太町に高松営業所を開設
平成10年3月	松山市空港通に松山営業所を開設
平成10年12月	徳島市川内町に徳島営業所を開設
平成10年12月	北九州市小倉北区長浜町へ小倉支社を新築移転、併せて北九州支社へ名称変更
平成10年12月	鳥取市南栄町に鳥取営業所（現 グリーンレンタル事業部鳥取営業所）を開設
平成11年2月	高知市城山町に高知営業所を開設
平成11年2月	福岡市中央区赤坂にグリーンメディア事業部を開設
平成11年11月	福岡県久留米市にグリーンレンタル事業部を開設
平成13年8月	兵庫県姫路市西庄に姫路営業所を開設

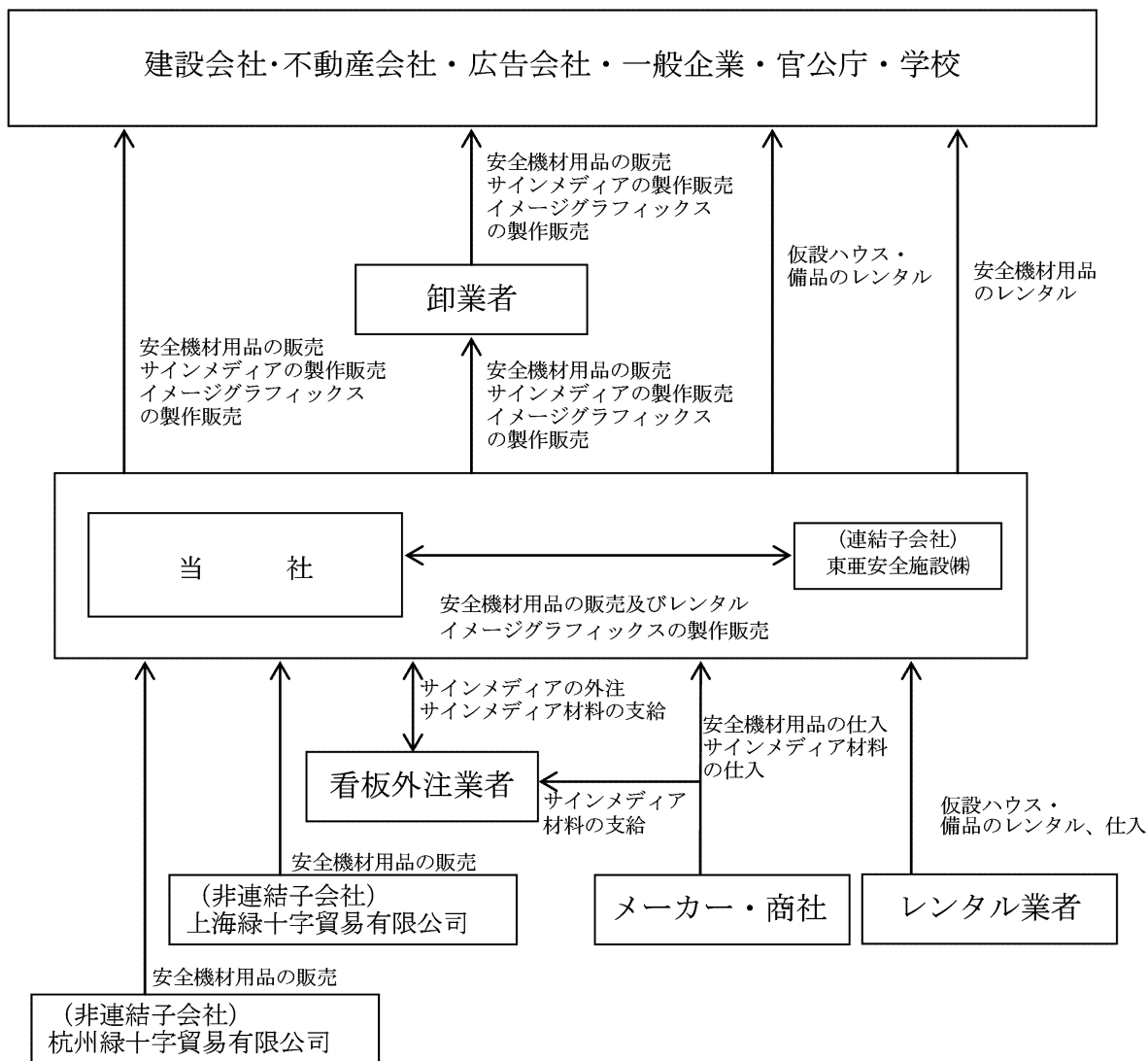
年月	事項
平成14年 4月	名古屋市緑区浦里に名古屋営業所を開設
平成14年 7月	新基幹システムを全社に導入
平成14年 8月	福岡市博多区比恵町へグリーンメディア事業部を移転
平成14年10月	広島市安佐南区緑井へ広島支社を移転、併せてグリーンメディア事業部広島営業所及びグリーンレンタル事業部広島営業所を開設
平成14年11月	営業支援システムを全社に導入
平成15年 3月	神戸市中央区港島南町に神戸営業所を開設
平成16年 4月	神戸市中央区港島南町にグリーンメディア事業部神戸営業所を開設
平成16年 9月	大阪市住之江区平林に大阪営業所を開設
平成16年11月	三重県四日市市三ツ谷町に四日市営業所を開設
平成17年 5月	大阪市住之江区平林にグリーンメディア事業部大阪営業所を開設
平成17年10月	京都市伏見区竹田田中殿町に京都営業所を開設
平成18年 8月	中国上海市に上海緑十字貿易有限公司を設立
平成18年 9月	株式会社児島産業岡山（岡山県倉敷市中島）の株式を取得し連結子会社とする
平成20年 9月	株式会社児島産業岡山を吸収合併し倉敷営業所を開設
平成20年12月	岡山市中区藤崎に岡山営業所を開設
平成22年 2月	神戸営業所にエコプリントシステムを導入
平成22年 3月	佐賀県鳥栖市に新業態への総合創新の基地建設用地取得
平成22年10月	東亜安全施設株式会社（東京都杉並区）の株式を取得し子会社とする
平成22年10月	中国杭州市に杭州緑十字貿易有限公司を設立
平成22年11月	東京都杉並区にグリーンメディア事業部東京営業所を開設
平成23年 2月	佐賀県鳥栖市に新業態への総合創新の基地グリーンクロスロジスティクスが完成

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社3社で構成され、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具等の安全機材用品の販売及びレンタル並びに各種サインメディアの製作販売を事業としております。

なお、当連結会計年度において、東亜安全施設株式会社の株式99.6%を取得し子会社としております。また、当社100%出資により、杭州緑十字貿易有限公司を設立しております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。



4 【関係会社の状況】

重要な子会社の状況

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東亜安全施設株式会社	東京都杉並区	36,000	安全機材用品の販売及びレンタル、サインメディアの製作販売	99.6%	役員の兼任2名 安全機材用品の売買

5 【従業員の状況】

当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、当連結会計年度の従業員を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

部門の名称	従業員数 (名)
販売部門	247 (4)
技術部門	81 (13)
管理部門	28
合計	356 (17)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
345 (17)	37.0	6.5	4,252,156

部門の名称	従業員数 (名)
販売部門	236 (4)
技術部門	81 (13)
管理部門	28
合計	345 (17)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興諸国の経済成長や政府の経済対策効果などにより、輸出や生産の一部に回復の兆しが見られましたが、円高の進行や厳しい雇用情勢、個人消費の低迷等により本格的な景気回復には至りませんでした。

また、東日本大震災の発生は、東北地方を中心に深刻な被害をもたらすと共に、わが国経済を停滞させ、いまだ厳しい状況が続いております。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、公共投資の削減や民間設備投資の減少等、厳しい状況が続いておりますが、一方で、安全に対する社会のニーズは年々高まってきており、今回の東日本大震災の発生後に見られますとおり、そのニーズはより一層高まってゆくものと想定され、当社グループの企業使命は、いよいよその重要性を高めつつあるものと思われまます。

このような状況のもと、当社が根源コアスキルとするサインメディア事業におきまして、全拠点に配置したインクジェットシステムや環境に配慮した最新のエコプリントシステム、更に当社独自のサインメディア戦略推進システムを活用した提案営業をより一層推進すると共に、佐賀県鳥栖市に、グリーンクロスロジスティクスを新設し、九州エリアの物流を集約のもと、環境対応型安全機材用品及びNET I S商品等の開発・販売強化並びに安全へのレンタルニーズに専門の位置から応えるグリーンレンタル事業の推進に積極的に取り組み、西日本を中心に展開する37拠点ネットワーク網を最有効へと活用のもと、販路の拡大・深耕を強力に推進いたしました結果、当連結会計年度の売上高は6,461百万円、営業利益は450百万円、経常利益は455百万円、当期純利益は245百万円となりました。

当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注)第39期は連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行なっておりません。

(以下「(2)キャッシュ・フローの状況」、「2 仕入及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。)

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況に関しましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、306百万円の収入となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益453百万円の計上、減価償却費85百万円、法人税等の支払額192百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、486百万円の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出360百万円、無形固定資産の取得による支出79百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少200百万円、長期借入れによる収入500百万円、配当金の支払額90百万円等により、176百万円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は612百万円となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品等仕入実績

当社グループは、事業区分が単一セグメントであるため、当連結会計年度の商品等仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	前年同期比 (%)
安全機材用品		
工事標示板・標識 (千円)	616,786	—
仮設防護柵 (千円)	303,833	—
保安灯・警告灯 (千円)	157,995	—
防災用品・環境整備用品 (千円)	520,599	—
その他商品 (千円)	263,384	—
小計 (千円)	1,862,600	—
グリーンレンタル (千円)	391,786	—
サインメディア材料 (千円)	895,600	—
合計 (千円)	3,149,988	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は作成しておりません。

(2) 販売実績

当社グループは、事業区分が単一セグメントであるため、当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	前年同期比 (%)
安全機材用品		
工事標示板・標識 (千円)	826,178	—
仮設防護柵 (千円)	363,265	—
保安灯・警告灯 (千円)	239,216	—
防災用品・環境整備用品 (千円)	791,325	—
その他商品 (千円)	763,649	—
小計 (千円)	2,983,635	—
グリーンレンタル (千円)	918,604	—
サインメディア (千円)	2,559,703	—
合計 (千円)	6,461,942	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は作成しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループをとりまく環境は、東日本大震災の被害や電力供給の制約、原油価格上昇の影響等により、経済の停滞や財政悪化等の厳しい状況がしばらくは想定されるものの、震災からの立ち直り・再生に向けた復旧活動に加え、国内生産の回復、海外経済の改善や各種の政策効果などにより、経済は徐々に持ち直してゆくものと思われまます。

このような状況のもと、当社は根源コアスキルとするサインメディア事業におきまして、エコプリントシステム等を活用のもと、当社独自の提案型営業によるサインメディア事業での市場領域及び販売チャネルの一層の広域化及び拡大を図ってまいります。また、グリーンレンタル事業におきまして、いよいよ高度化・多様化するお客様のあらゆるレンタルニーズに専門の位置からお応えしてゆくために、環境に適応してゆく新しい商品開発のもと、37拠点ネットワーク網及びグリーンクロスロジスティクスの機能力をより一層発揮してまいります。

社会が求める、新たな安全・サインメディアへの環境ニーズに、よりの確に添えてゆく新業態へ、西日本を起点に日本全国への販売拠点網構築に向けその盤石な体制基盤の確立をもって、経営理念に基づく総合安全産業立脚へと、収益力の強化、財務体質の強化に邁進いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る需要の減少や主要な商品及び原材料等の急激な価格上昇等、当社グループの事業に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保有資産の価格変動

投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 貸倒れの発生

受注時には信用リスクの回避に最大限の注意をはらっておりますが、景気の悪化等により当社グループが計上している貸倒引当金を上回る予想し得ない貸倒れが発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,434百万円となりました。これは、主として現金及び預金612百万円、受取手形及び売掛金1,556百万円、棚卸資産1,179百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は2,371百万円となりました。これは、主として有形固定資産1,836百万円、

無形固定資産155百万円、投資その他の資産378百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,114百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金1,354百万円、未払金408百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は369百万円となりました。これは、主として長期借入金366百万円でありま

す。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,321百万円となりました。これは、主として資本金697百万円、資本剰余金662百万円、利益剰余金2,064百万円等であります。

この結果、1株当たり純資産額は、771円03銭となりました。

また、自己資本比率は57.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第38期 平成21年4月期	第39期 平成22年4月期	第40期 平成23年4月期
自己資本比率 (%)	61.4	58.0	57.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.5	36.3	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	0.45	1.50
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△53.8	561.2	265.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 第39期は連結財務諸表を作成しておりません。

(4) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は396百万円であります。その主なものは、新業態への総合創新基地グリーンクロスロジスティクスの事務所及び倉庫の建設、東京都杉並区の土地・建物の取得によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

提出会社

当社は、国内37ヶ所に事業部、支社、営業所を有しております。

そのうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成23年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (福岡市中央区)	管理本部	統轄業務施設	10,059	28,122 (660.87)	1,942	40,123	41 (3)
北九州支社 (北九州市小倉北区)	営業部門	販売設備	23,536	91,319 (807.05)	1,015	115,870	13 (1)
長崎支社 (長崎県西彼杵郡長与町)	〃	〃	9,918	219,328 (2,632.74)	644	229,890	12 (1)
熊本支社 (熊本県熊本市)	〃	〃	14,573	121,237 (1,341.72)	215	136,025	11
宮崎支社 (宮崎県宮崎市)	〃	〃	14,196	90,640 (1,180.35)	604	105,440	11 (1)
鹿児島支社 (鹿児島県鹿児島市)	〃	〃	13,907	158,644 (1,454.04)	327	172,878	12 (1)
久留米支社 (福岡県久留米市)	〃	〃	27,950	129,506 (1,809.45)	473	157,930	10
鹿屋営業所 (鹿児島県鹿屋市)	〃	〃	3,823	10,900 (1,015.46)	248	14,971	9 (2)
人吉営業所 (熊本県球磨郡あさぎり町免田)	〃	〃	—	6,912 (928.20)	1,240	8,152	4
神戸営業所(グリーンメディア神戸営業所含む) (兵庫県神戸市中央区)	〃	〃	72,774	—	4,087	76,861	19
秋月研修所 (福岡県甘木市)	福利厚生	厚生施設	74,875	77,779 (11,926.78)	218	152,872	—
東京営業所 (東京都杉並区)	営業部門	販売設備	16,397	145,113 (434.59)	—	161,510	12
グリーンクロスロジスティクス (佐賀県鳥栖市)	営業部門	販売設備及倉庫設備	169,579	238,749 (9,283.41)	—	408,328	23 (3)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

2. 連結子会社については、該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,716,600
計	9,716,600

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,512,640	4,512,640	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,512,640	4,512,640	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年5月1日～ 平成18年7月31日 (注)	56,000	4,512,640	7,672	697,266	7,672	660,866

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年4月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	5	23	—	—	997	1,029	—
所有株式数（単元）	—	2,241	345	3,391	—	—	39,149	45,126	40
所有株式数の割合（%）	—	4.97	0.76	7.51	—	—	86.76	100.00	—

（注）自己株式205,040株は、上記「個人その他」に2,050単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
青山 明	福岡市中央区	1,013	22.46
グリーンクロス社員持株会	福岡市中央区小笹5丁目22-34 株式会社グリーンクロス内	391	8.67
柴田 泰三	福岡市南区	256	5.67
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹5丁目22-34	205	4.54
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	128	2.84
椛田 法義	東京都板橋区	100	2.22
リックス株式会社	福岡市博多区山王1丁目15-15	97	2.15
竹田 和平	名古屋市天白区	89	1.99
賀来 昌義	大分県宇佐市	86	1.93
米谷 彰恭	福岡市南区	85	1.90
計	—	2,453	54.36

（注）発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）については、四捨五入としております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 205,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,307,600	43,076	—
単元未満株式	普通株式 40	—	—
発行済株式総数	4,512,640	—	—
総株主の議決権	—	43,076	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区 小笹五丁目22 番34号	205,000	—	205,000	4.54
計	—	205,000	—	205,000	4.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	205,040	—	205,040	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年7月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営の最重要課題として位置付け、個別配当性向40%以上を目標とし、より高くより安定的な配当の継続をもって、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当社は、期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としていますが、会社の業績や内部留保とのバランスを鑑みて中間配当を実施することも可能であります。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金につきましては、業績に応じた適切な利益配分のもと、経営戦略に基づく中長期的資金として有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年7月28日 定時株主総会決議	90,459	21.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
最高 (円)	635	514	479	499	469
最低 (円)	490	394	315	340	388

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月
最高 (円)	419	444	460	462	468	469
最低 (円)	398	409	437	440	388	410

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役最高顧問		青山 明	昭和18年2月19日生	昭和44年1月 交通標識製作所創業 昭和46年7月 株式会社交通標識製作所（現株式会社グリーンクロス）設立 代表取締役社長 平成23年4月 取締役最高顧問（現任）	(注) 3	1,013
代表取締役社長		久保 孝二	昭和46年2月1日生	平成8年3月 株式会社プロルート丸光入社 平成10年7月 当社入社 平成12年8月 久留米支社長代理 平成14年5月 久留米支社長 平成16年5月 営業開発部次長 平成17年5月 執行役員営業開発部長 平成20年7月 取締役兼執行役員営業開発部長 平成23年4月 代表取締役社長（現任）	(注) 3	3
代表取締役専務		岩永 直文	昭和37年11月2日生	昭和56年4月 金子建設株式会社入社 昭和62年12月 当社入社 平成6年5月 本社営業課長 平成7年5月 本社営業次長 平成10年11月 広島支社長 平成14年5月 グリーンメディア事業部広島営業所所長 平成18年5月 執行役員グリーンメディア事業部長 平成18年7月 取締役兼執行役員グリーンメディア事業部長 平成20年7月 常務取締役兼執行役員グリーンメディア事業部長 平成23年4月 代表取締役専務（現任）	(注) 3	21
常務取締役		新田 将司	昭和46年7月16日生	平成6年4月 阿波証券株式会社入社 平成12年10月 当社入社 平成13年5月 徳島営業所長 平成16年5月 第5ブロック長兼徳島営業所長 平成20年7月 執行役員 第5ブロック長兼徳島営業所長 平成21年5月 執行役員 第5ブロック長兼松山営業所長 平成23年7月 常務取締役（現任）	(注) 4	1
取締役		中本 堅太郎	昭和47年2月11日生	平成7年3月 株式会社大之木ダイモ入社 平成9年2月 当社入社 平成14年5月 第4ブロック長兼広島支社長 平成20年7月 執行役員 第4ブロック長兼広島支社長 平成23年7月 取締役（現任）	(注) 4	5
取締役副会長		百嶋 栄一	昭和30年11月13日生	昭和54年4月 山一証券株式会社入社 平成12年1月 当社入社 管理本部次長 平成13年5月 管理本部長 平成13年7月 執行役員管理本部長 平成17年7月 常務取締役兼執行役員管理本部長 平成20年7月 専務取締役兼執行役員管理本部長 平成23年4月 取締役副会長（現任）	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		久門 武信	昭和13年11月8日生	平成11年6月 九州カード株式会社 監査室長 平成16年7月 当社入社 常勤監査役 (現任)	(注)5	—
監査役		山崎 健治	昭和25年9月1日生	平成3年3月 公認会計士登録(現) 平成5年4月 山崎公認会計士事務所設立 平成5年7月 当社監査役(現任)	(注)6	—
監査役		住吉 良久	昭和21年8月9日生	昭和47年10月 児島産業創業 昭和48年11月 児島産業株式会社設立 代表取締役 平成3年4月 玉野市議会議員当選 平成7年4月 岡山県議会議員当選 通算4期(現任) 平成20年7月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						1,055

- (注) 1. 監査役久門武信、同山崎健治、同住吉良久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、管理部長兼財務課長松本光一郎です。
3. 平成22年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成20年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

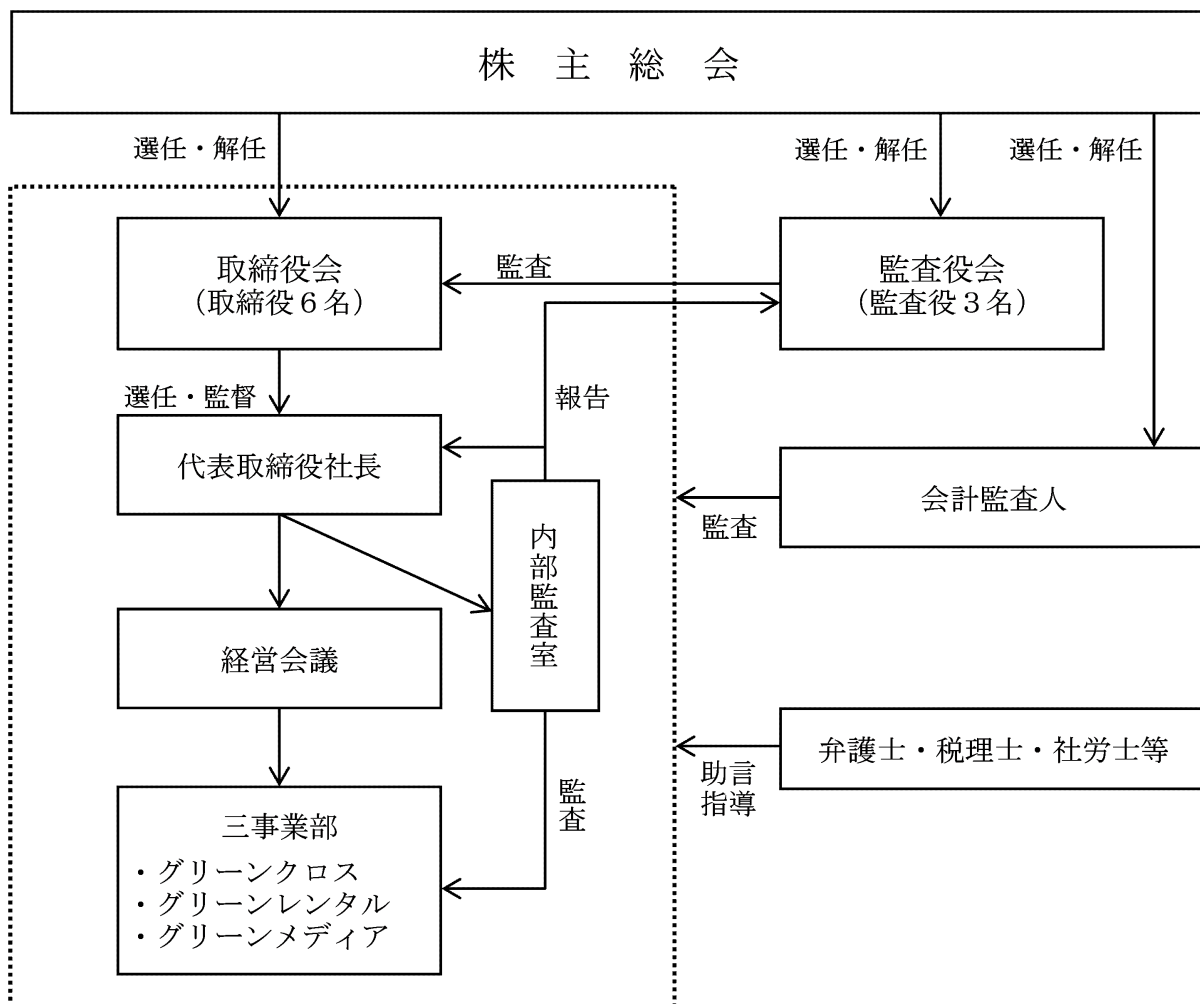
①企業統治の体制

a 企業統治の概要

当社は、経営理念に基づく企業目標実現に向かって、戦略推進への企業活動を正しく社会への貢献に資するよう、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題であると認識し、現行の取締役・監査役体制をより一層強化のもと、外部環境の変化に適確かつ迅速に対応するとともに、コンプライアンスの遵守を基本方針としております。

当社は、監査役設置会社として、取締役会による適確な意思決定と迅速な職務遂行を行う一方で、監査役会による経営の適法性及び妥当性を監視する体制を構築し、経営の健全性・透明性を図っております。

経営上の意思決定、業務遂行全般に亘る経営監査及び監督に係る経営管理組織等、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、監査役3名（全て社外監査役）による監査を実施しております。

監査役会は、四半期毎に開催し、原則として監査役全員が出席、監査機能の強化に努めております。また、取締役会には必ず2名以上の監査役が出席し、取締役会の職務遂行全般に亘っての経営監査を行っており、経営を監視する体制は有効に機能していると判断し、現行の体制を採用しております。

c 内部統制システムの整備状況

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

企業倫理規程を制定し、コンプライアンス体制にかかる規程を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範としております。また、その徹底を図るため、管理本部担当取締役をその責任者として管理本部総務課においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同課を中心に役職員への教育等を行うこととしております。

内部監査室は、総務課と連携し、コンプライアンスの状況について監査し、これらの活動は、定期的
取締役会及び監査役会に報告されるものとしております。

さらに、役職員がコンプライアンス上の問題点を発見した場合は速やかに総務課、常勤監査役または社
外弁護士等に通報（匿名も可）報告する体制を構築しております。会社は通報内容を秘守し、通報者に対
して不利益な取り扱いを行わないこととしております。

(取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項)

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」とい
う。）に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を
閲覧できるものとしております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

セキュリティ及び輸入管理等に係る当社全体のリスク管理を網羅的、総括的に管理していきま
す。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を任命します。

内部監査室は、各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に管理本部担当取締役及び
取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定します。

(取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制)

取締役会は、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各
部門の具体的な目標及び会社の権限分配、意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を
定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全般的
な業務効率化を実現するシステムを構築します。

具体的には、下記の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図っております。

- イ. 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務執行の監督等を行います。
- ロ. 毎年3月に取締役、執行役員及び拠点長、部門長をメンバーとした経営目標（戦略）体系策定会議
を開催し、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画、年度予算を策定し、全社的な目標を設定しま
す。各拠点、部門においては、その目標達成に向けた具体策を立案、実行してまいります。
- ハ. 基幹システムを活用し、月次、四半期業績管理を実施しております。
- ニ. 経営目標（戦略）体系推進会議等による月次業績のレビューと改善策の立案、実施を行ってござ
います。

(当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制)

子会社に関して責任を負う取締役を任命し、コンプライアンス、リスク管理体制を構築する権限を与
え、当社総務課はこれらを横断的に推進し、管理しております。

なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件につ
いての事前協議を行うこととしております。

(監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使
用人の取締役からの独立性に関する事項)

現在監査役の職務を補助する使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のためのスタッ
フを任命することとし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うこととしております。

また、監査役は内部監査室長及びその所属員に監査業務に必要な事項を命令することができるものと
し、命令を受けた者は、その命令に対して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けないものとしてござ
います。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制)

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加えて当社及びグループに重要な影響を及ぼ
す事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・総務課への通報状況及びその内容を速やかに報告する
体制を整備し、その報告は、管理担当取締役が常勤監査役に対して、適時迅速に行うものとしてござ
います。

(その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

監査役会と代表取締役社長との間で定期的な意見交換会を実施する。また、監査役会に対して、必要に
応じて弁護士、会計士等の専門家を雇用し、監査業務に助言を受ける機会を保証しております。

なお、監査役は当社の会計監査人から会計監査に関する内容について説明を受けるとともに、情報交換
等の連携を図っております。

d リスク管理体制の整備の状況

当社は、管理本部担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者とし、総務課において、コンプライア
ンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸入管理等に係る当社全体のリスク管理を網羅的、総括的に管
理する体制を構築し、内部監査室により各部門におけるリスク管理状況の監査を行っております。

また、福岡舞鶴法律事務所及び春山法律事務所と顧問契約を締結し適法性を確保するとともに、税理士、社会保険労務士等社外の専門家からの助言、指導を受ける等、コンプライアンスの遵守徹底を図っております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は3名（全て社外監査役）であり、1名が常勤監査役、2名が非常勤監査役であります。取締役会に2名以上が出席し、業務遂行全般に亘っての経営監査を執行しております。また、社長直轄の内部監査室を設置し、コンプライアンス、社内諸規範の確認及び徹底、会計処理、業務処理の妥当性の検討等を重点に監査を実施、監査結果を代表取締役及び監査役会に報告、更に会計監査人とのリレーションに努めております。

また、監査役3名のうち1名を公認会計士とし、財務報告の信頼性、正確性等監査機能の強化を図っております。

③会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。当社と同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はなく、また同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
小淵 輝生	有限責任監査法人トーマツ	4年
森 昭彦	有限責任監査法人トーマツ	5年

上記の他、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名及びその他5名であります。

④社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は3名であります。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

a 社外監査役との関係

当社と社外監査役との間には、人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はありません。

b 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役との間で責任限定契約は締結しておりません。

c 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、第三者としての客観的な立場から経営への助言や提言を行っており、当社における客観性・中立性の高い独立した経営監視機能が確保されていると判断しております。

d 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、監査全般における豊富な経験と幅広い見識及び経営者としての豊富な経験、社会貢献への深い見識等を有する人物を社外監査役として選任し、第三者としての客観的・中立的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性の確保を図っております。

e 社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

「② 内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

f 社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定及び業務を執行する取締役会に対し、監査役3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制としております。

⑤役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	68,676	54,583	—	14,093	—	4名
社外監査役	9,675	7,740	—	1,935	—	3名

(注) 1. 平成18年7月28日開催の第35期定時株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額120,000千円以内であります。

2. 平成18年7月28日開催の第35期定時株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額15,000千円以内であります。

b 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておりませんが、経済状況や市場環境、業績の見通し、職位及び従業員給与等とのバランス等を勘案し、総合的に決定しております。取締役の報酬については、株主総会で決議された取締役報酬総額の範囲内で取締役会に付議し決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会で決議された監査役報酬総額の範囲内で監査役の協議で決定しております。

⑥株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び連結貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 101,721千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度 (特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	165,963	44,975	取引の円滑化を図るため
リックス(株)	60,000	33,000	地域での関係円滑化を図るため
(株)サニックス	42,250	7,858	取引の円滑化を図るため
イフジ産業(株)	13,200	5,794	地域での関係円滑化を図るため
越智産業(株)	6,050	5,082	地域での関係円滑化を図るため
(株)モリタホールディングス	10,000	4,790	取引の円滑化を図るため
(株)富士ピー・エス	5,888	694	取引の円滑化を図るため
(株)システムソフト	6,500	351	地域での関係円滑化を図るため
セフテック(株)	1,000	250	取引の円滑化を図るため
日本乾溜工業(株)	1,000	160	取引の円滑化を図るため

当事業年度（特定投資株式）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱西日本シティ銀行	165,963	37,839	取引の円滑化を図るため
リックス㈱	60,000	36,720	地域での関係円滑化を図るため
㈱サニックス	42,250	10,182	取引の円滑化を図るため
イフジ産業㈱	13,200	5,346	地域での関係円滑化を図るため
㈱モリタホールディングス	10,000	5,070	地域での関係円滑化を図るため
越智産業㈱	6,050	4,779	取引の円滑化を図るため
㈱富士ビー・エス	6,804	966	取引の円滑化を図るため
セフテック㈱	1,000	255	地域での関係円滑化を図るため
㈱システムソフト	6,500	253	取引の円滑化を図るため
日本乾溜工業㈱	1,000	156	取引の円滑化を図るため

- c 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦取締役の定数 当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑩中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,000	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,000	—	18,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数、当社の規模等を勘案し、代表取締役及び関係取締役承認案を、会社法第399条の規定に基づき、監査役会の同意を得た後に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）は、第39期が連結財務諸表を作成していないため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前事業年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）及び当事業年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応する事ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		612,685
受取手形及び売掛金	※3	1,556,409
商品		670,613
レンタル品		401,072
貯蔵品		107,894
繰延税金資産		68,789
その他		46,077
貸倒引当金		△29,020
流動資産合計		3,434,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		898,906
減価償却累計額		△417,037
建物及び構築物（純額）	※1	481,868
機械装置及び運搬具		24,014
減価償却累計額		△21,368
機械装置及び運搬具（純額）		2,646
工具、器具及び備品		219,722
減価償却累計額		△185,586
工具、器具及び備品（純額）		34,136
土地	※1	1,318,253
有形固定資産合計		1,836,905
無形固定資産		
ソフトウェア		118,052
のれん		29,039
電話加入権		8,382
無形固定資産合計		155,474
投資その他の資産		
投資有価証券		225,303
関係会社出資金		32,075
長期貸付金		5,500
破産更生債権等		72,784
長期前払費用		4,339
繰延税金資産		47,197
その他		65,337
貸倒引当金		△73,784
投資その他の資産合計		378,753
固定資産合計		2,371,133
資産合計		5,805,654

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成23年4月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※3 1,354,133
1年内返済予定の長期借入金	※1 99,996
未払金	408,619
未払費用	65,431
未払法人税等	20,535
未払消費税等	5,938
賞与引当金	135,000
役員賞与引当金	18,000
その他	7,162
流動負債合計	2,114,816
固定負債	
長期借入金	※1 366,672
長期未払金	2,730
固定負債合計	369,402
負債合計	2,484,218
純資産の部	
株主資本	
資本金	697,266
資本剰余金	662,208
利益剰余金	2,064,558
自己株式	△100,277
株主資本合計	3,323,756
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△2,430
その他の包括利益累計額合計	△2,430
少数株主持分	108
純資産合計	3,321,435
負債純資産合計	5,805,654

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
売上高	6,461,942
売上原価	3,755,269
売上総利益	2,706,672
販売費及び一般管理費	※1 2,256,087
営業利益	450,585
営業外収益	
受取利息	1,719
受取配当金	1,603
雑収入	14,775
営業外収益合計	18,097
営業外費用	
支払利息	3,637
投資事業組合運用損	2,831
為替差損	3,524
雑損失	3,168
営業外費用合計	13,161
経常利益	455,522
特別利益	
投資有価証券売却益	685
特別利益合計	685
特別損失	
固定資産除却損	※2 2,852
特別損失合計	2,852
税金等調整前当期純利益	453,354
法人税、住民税及び事業税	36,105
法人税等調整額	171,437
法人税等合計	207,542
少数株主損益調整前当期純利益	245,812
少数株主利益	96
当期純利益	245,715

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
少数株主損益調整前当期純利益	245,812
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,611
その他の包括利益合計	△1,611
包括利益	244,200
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	243,223
少数株主に係る包括利益	976

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	697,266
当期末残高	697,266
資本剰余金	
前期末残高	662,208
当期末残高	662,208
利益剰余金	
前期末残高	1,909,303
当期変動額	
剰余金の配当	△90,459
当期純利益	245,715
当期変動額合計	155,255
当期末残高	2,064,558
自己株式	
前期末残高	△100,277
当期末残高	△100,277
株主資本合計	
前期末残高	3,168,501
当期変動額	
剰余金の配当	△90,459
当期純利益	245,715
当期変動額合計	155,255
当期末残高	3,323,756
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△818
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,611
当期変動額合計	△1,611
当期末残高	△2,430
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	△818
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,611
当期変動額合計	△1,611
当期末残高	△2,430

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成22年5月1日
至 平成23年4月30日)

少数株主持分	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108
当期変動額合計	108
当期末残高	108
純資産合計	
前期末残高	3,167,682
当期変動額	
剰余金の配当	△90,459
当期純利益	245,715
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,502
当期変動額合計	153,752
当期末残高	3,321,435

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	453,354
減価償却費	85,200
のれん償却額	5,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,498
受取利息及び受取配当金	△3,322
支払利息	3,637
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,831
投資有価証券売却損益 (△は益)	△685
固定資産除却損	2,852
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	115,057
その他	△33,667
小計	499,611
利息及び配当金の受取額	3,050
利息の支払額	△3,787
法人税等の支払額	△192,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△360,487
無形固定資産の取得による支出	△79,623
投資有価証券の取得による支出	△46,113
投資有価証券の売却による収入	40,784
関係会社出資金の払込による支出	△32,075
出資金の分配による収入	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,129
貸付けによる支出	△1,000
貸付金の回収による収入	1,396
その他	3,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△33,332
配当金の支払額	△90,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,399
現金及び現金同等物の期首残高	617,084
現金及び現金同等物の期末残高	※1 612,685

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 東亜安全施設株式会社 平成22年10月1日に東亜安全施設株式会社の株式を取得し、定量的且つ定性的重要性が乏しいとの判断のもと連結の範囲には含めておりませんでした が、平成22年11月からの当社グリーンメディア事業部東京営業所の新設稼働に伴い、東亜安全施設株式会社を首都圏における総合安全産業立脚への中・長期の経営戦略上の重要な子会社として位置付け、第3四半期連結会計期間から東亜安全施設株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 上海緑十字貿易有限公司 杭州緑十字貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の定量的重要性及び定性的重要性のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用関連会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の状況 主要な会社等の名称 上海緑十字貿易有限公司 杭州緑十字貿易有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の定量的重要性及び定性的重要性のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） レンタル品 総平均法又は個別法による原価から減耗費を控除する方法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～45年 なお、建物（建物附属設備を除く。）については、平成10年度の法人税法の改正により法定耐用年数の短縮が行なわれておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】
該当事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年4月30日)	
※1. 担保資産及び担保付債務	
担保資産は次のとおりであります。	
建物	67,405千円
土地	632,801千円
計	700,206千円
担保付債務は次のとおりであります。	
1年以内返済予定の長期借入金	99,996千円
長期借入金	366,672千円
計	466,668千円
2. 保証債務	
銀行借入に対する保証債務	
従業員	502千円
※3. 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	48,463千円
支払手形	18,624千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給料手当	1,004,327千円
賞与引当金繰入額	104,625
役員賞与引当金繰入額	18,000
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	246千円
工具、器具及び備品	1,714
ソフトウェア	891
計	2,852

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,512	—	—	4,512
合計	4,512	—	—	4,512
自己株式				
普通株式	205	—	—	205
合計	205	—	—	205

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	90,459	21.00	平成22年4月30日	平成22年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	90,459	利益剰余金	21.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	612,685千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	612,685

(リース取引関係)

項目	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 19,525千円 1年超 14,658千円 <hr/> 合計 34,183千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は設備資金であります。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	612,685	612,685	—
(2)受取手形及び売掛金	1,556,409	1,556,409	—
(3)投資有価証券	101,568	101,568	—
資産合計	2,270,663	2,270,663	—
(1)支払手形及び買掛金	1,354,133	1,354,133	—
(2)1年内返済予定の長期借入金	99,996	103,361	3,365
(3)未払金	408,619	408,619	—
(4)長期借入金	366,672	362,485	△4,186
負債合計	2,229,420	2,228,598	△821

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金

長期借入金の時価の算定は、合理的に見積もりした支払予定時期に基づき、国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額153千円)及び社債(連結貸借対照表計上額36,000千円)並びに投資事業組合への出資金(連結貸借対照表計上額87,581千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以 内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	612,685	—	—	—
受取手形及売掛金	1,556,409	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 社債	—	—	—	36,000
合計	2,169,094	—	—	36,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成23年4月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,440	37,432	21,007
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	58,440	37,432	21,007
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,127	66,303	△23,175
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	43,127	66,303	△23,175
合計		101,568	103,735	△2,167

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額153千円)及び社債(連結貸借対照表計上額36,000千円)並びに投資事業組合への出資金(連結貸借対照表計上額87,581千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の金額 (千円)	売却損の金額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	41,146	784	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	10,149	—	98
合計	51,296	784	98

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成23年4月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しています。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金に係る要拠出額 40,260千円

退職給付費用 40,260千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年4月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
未払事業税否認	1,876千円
賞与引当金損金算入限度超過額	54,540
貸倒引当金繰入限度超過額	24,589
長期未払金	1,102
減損損失	9,092
貸倒損失	2,083
ゴルフ会員権評価損	8,430
繰越欠損金	97,753
その他	14,274
繰延税金資産小計	213,739
評価性引当額	△97,753
繰延税金資産合計	115,986
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	68,789千円
固定資産－繰延税金資産	47,197千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
住民税均等割	6.1
評価性引当額の変動額	△2.1
その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(東亜安全施設株式会社の連結子会社化)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 東亜安全施設株式会社

事業の内容 安全機材用品の販売及びレンタル、各種サインメディアの販売

(2) 企業結合を行った理由

平成22年11月からの当社グリーンメディア事業部東京営業所の新設稼働に伴い、グループ全体における経営の機動性を高めると共に、ネットワーク網の強化等、総合安全産業立脚に向け総合力の強化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

99.6%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成23年4月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価は35,856千円であり、現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

32,875千円

(2) のれんの発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が、取得原価を下回ることにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

5. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書への売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり純資産額 (円)	771.03
1株当たり当期純利益 (円)	57.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益 (千円)	245,715
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	245,715
期中平均株式数 (千株)	4,307

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	99,996	0.86	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	366,672	0.86	平成24年～27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	200,000	466,668	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 第39期は連結財務諸表を作成していないため、前期末残高については提出会社の前事業年度末の金額を記載しております。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,996	99,996	99,996	66,684

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第2四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第3四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	第4四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日
売上高(千円)	—	—	1,784,228	1,771,377
税金等調整前四半期純利益 (千円)	—	—	198,039	143,489
四半期純利益(千円)	—	—	111,203	77,093
1株当たり四半期純利益 (円)	—	—	25.82	17.90

(注) 第1四半期及び第2四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、記載していません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,084	557,911
受取手形	571,684	※3 554,746
売掛金	822,616	953,425
商品	594,600	658,466
レンタル品	458,838	401,072
貯蔵品	106,988	107,731
前払費用	25,983	28,154
繰延税金資産	90,646	68,721
その他	33,971	16,720
貸倒引当金	△29,000	△29,000
流動資産合計	3,293,414	3,317,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	670,019	838,071
減価償却累計額	△367,226	△387,138
建物（純額）	302,793	※1 450,932
構築物	32,749	60,834
減価償却累計額	△27,808	△29,898
構築物（純額）	4,941	30,936
機械及び装置	2,260	2,260
減価償却累計額	△2,214	△2,237
機械及び装置（純額）	45	22
車両運搬具	19,368	21,754
減価償却累計額	△16,934	△19,130
車両運搬具（純額）	2,434	2,624
工具、器具及び備品	223,876	219,722
減価償却累計額	△171,652	△185,586
工具、器具及び備品（純額）	52,223	34,136
土地	1,170,089	※1 1,318,253
有形固定資産合計	1,532,527	1,836,905
無形固定資産		
のれん	1,439	—
ソフトウェア	113,591	118,052
電話加入権	7,987	7,987
無形固定資産合計	123,018	126,040

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	235,720	225,303
関係会社株式	—	35,856
関係会社出資金	—	32,075
従業員に対する長期貸付金	6,099	5,500
破産更生債権等	80,034	72,514
長期前払費用	9,505	4,339
繰延税金資産	195,684	47,197
その他	68,552	64,837
貸倒引当金	△81,034	△73,514
投資その他の資産合計	514,563	414,109
固定資産合計	2,170,110	2,377,054
資産合計	5,463,524	5,695,004
負債の部		
流動負債		
支払手形	776,414	※3 730,391
買掛金	430,790	537,673
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 99,996
未払金	99,960	405,971
未払費用	68,152	64,091
未払法人税等	179,416	20,385
未払消費税等	21,448	5,938
預り金	6,054	6,519
賞与引当金	135,000	135,000
役員賞与引当金	18,000	18,000
その他	—	451
流動負債合計	1,935,236	2,024,419
固定負債		
長期借入金	—	※1 366,672
長期未払金	360,605	2,730
固定負債合計	360,605	369,402
負債合計	2,295,841	2,393,821

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金		
資本準備金	660,866	660,866
その他資本剰余金	1,342	1,342
資本剰余金合計	662,208	662,208
利益剰余金		
利益準備金	52,300	52,300
その他利益剰余金		
別途積立金	1,630,000	1,760,000
繰越利益剰余金	227,003	232,114
利益剰余金合計	1,909,303	2,044,414
自己株式	△100,277	△100,277
株主資本合計	3,168,501	3,303,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△818	△2,430
評価・換算差額等合計	△818	△2,430
純資産合計	3,167,682	3,301,183
負債純資産合計	5,463,524	5,695,004

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
売上高		
商品売上高	2,751,400	2,811,899
特注看板売上高	2,511,136	2,559,703
レンタル売上高	966,084	918,603
売上高合計	6,228,621	6,290,206
売上原価		
商品期首たな卸高	589,701	594,600
当期商品仕入高	1,854,653	1,874,910
合計	2,444,354	2,469,511
他勘定振替高	※1 226,814	※1 160,092
商品期末たな卸高	594,600	658,466
商品売上原価	1,622,939	1,650,952
特注看板原価	1,582,055	1,601,748
レンタル原価	412,190	391,786
売上原価合計	3,617,185	3,644,488
売上総利益	2,611,435	2,645,718
販売費及び一般管理費		
給料	971,372	985,530
役員報酬	67,982	78,351
賞与	73,483	39,785
賞与引当金繰入額	104,065	104,625
役員賞与引当金繰入額	18,000	18,000
退職給付費用	28,761	31,837
法定福利費	150,443	167,659
福利厚生費	8,529	10,498
旅費及び交通費	38,397	39,965
運賃	41,361	44,852
車両費	96,998	97,081
広告宣伝費	13,241	11,085
賃借料	88,369	85,711
地代家賃	127,040	126,348
通信費	41,971	43,221
減価償却費	52,675	73,366
教育研修費	11,577	18,665
管理諸費	42,591	39,811
雑費	15,630	16,764
貸倒損失	10,670	4,155
貸倒引当金繰入額	14,016	—
その他	191,110	183,229
販売費及び一般管理費合計	2,208,289	2,220,546
営業利益	403,145	425,172

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
営業外収益		
受取利息	1,650	1,718
受取配当金	1,610	1,603
雑収入	14,259	19,910
営業外収益合計	17,520	23,233
営業外費用		
支払利息	757	3,637
投資事業組合運用損	3,108	2,831
為替差損	—	3,524
雑損失	2,990	3,168
営業外費用合計	6,856	13,161
経常利益	413,809	435,243
特別利益		
固定資産売却益	※2 139	—
投資有価証券売却益	—	685
退職給付制度改定益	44,972	—
特別利益合計	45,111	685
特別損失		
固定資産除却損	44	※3 2,852
投資有価証券評価損	244	—
関係会社出資金評価損	15,624	—
ゴルフ会員権評価損	4,000	—
ゴルフ会員権売却損	857	—
特別損失合計	20,770	2,852
税引前当期純利益	438,150	433,076
法人税、住民税及び事業税	241,700	36,000
法人税等調整額	△26,545	171,504
法人税等合計	215,154	207,504
当期純利益	222,996	225,571

【特注看板原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 看板材料費					
期首看板材料棚卸高		95,432		98,361	
当期看板材料仕入高		897,368		895,428	
計		992,801		993,789	
期末看板材料棚卸高		98,361	894,440	98,735	895,054
56.5					55.9
II. 外注加工費					
当期外注加工費		276,298	276,298	296,174	296,174
17.5					18.5
III. 労務費					
給料		262,417		262,648	
賞与		25,230		16,906	
賞与引当金繰入額		30,934		30,375	
退職給付費用		7,597		8,423	
法定福利費		39,133		43,936	
その他		4	365,317	—	362,289
23.1					22.6
IV. 経費					
賃借料		9,094		19,068	
減価償却費		19,396		13,273	
その他		17,508	45,999	15,887	48,229
2.9					3.0
特注看板原価			1,582,055		1,601,748
100.0					100.0

(注) 看板材料は、貸借対照表上貯蔵品として表示しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	697,266	697,266
当期末残高	697,266	697,266
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	660,866	660,866
当期末残高	660,866	660,866
その他資本剰余金		
前期末残高	1,342	1,342
当期末残高	1,342	1,342
資本剰余金合計		
前期末残高	662,208	662,208
当期末残高	662,208	662,208
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	52,300	52,300
当期末残高	52,300	52,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,580,000	1,630,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	130,000
当期変動額合計	50,000	130,000
当期末残高	1,630,000	1,760,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	135,851	227,003
当期変動額		
別途積立金の積立	△50,000	△130,000
剰余金の配当	△81,844	△90,459
当期純利益	222,996	225,571
当期変動額合計	91,151	5,111
当期末残高	227,003	232,114
利益剰余金合計		
前期末残高	1,768,151	1,909,303
当期変動額		
剰余金の配当	△81,844	△90,459
当期純利益	222,996	225,571
当期変動額合計	141,151	135,111
当期末残高	1,909,303	2,044,414
自己株式		
前期末残高	△100,277	△100,277
当期末残高	△100,277	△100,277

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
株主資本合計		
前期末残高	3,027,349	3,168,501
当期変動額		
剰余金の配当	△81,844	△90,459
当期純利益	222,996	225,571
当期変動額合計	141,151	135,111
当期末残高	3,168,501	3,303,613
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,406	△818
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,587	△1,611
当期変動額合計	11,587	△1,611
当期末残高	△818	△2,430
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,406	△818
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,587	△1,611
当期変動額合計	11,587	△1,611
当期末残高	△818	△2,430
純資産合計		
前期末残高	3,014,943	3,167,682
当期変動額		
剰余金の配当	△81,844	△90,459
当期純利益	222,996	225,571
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,587	△1,611
当期変動額合計	152,739	133,500
当期末残高	3,167,682	3,301,183

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	438,150
減価償却費	70,632
のれん償却額	1,439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,774
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,826
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,909
受取利息及び受取配当金	△3,261
支払利息	757
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,108
ゴルフ会員権評価損	4,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	244
関係会社出資金評価損	15,624
固定資産売却損益 (△は益)	△139
固定資産除却損	44
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	857
退職給付制度改定益	△44,972
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,185
その他	99,704
小計	601,826
利息及び配当金の受取額	3,261
利息の支払額	△788
法人税等の支払額	△161,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△277,753
無形固定資産の取得による支出	△47,696
投資有価証券の取得による支出	△119
ゴルフ会員権の売却による収入	1,150
貸付けによる支出	△1,600
貸付金の回収による収入	1,614
その他	923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
配当金の支払額	△81,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,154
現金及び現金同等物の期首残高	379,930
現金及び現金同等物の期末残高	※1 617,084

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>レンタル品 総平均法又は個別法による原価から減耗費を控除する方法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>商品 同左</p> <p>レンタル品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、建物(建物附属設備を除く。)については、平成10年度の法人税法の改正により法定耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年 4月に適格退職年金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として44,972千円計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
—————	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 4月30日)	当事業年度 (平成23年 4月30日)																				
—————	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">67,405千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">632,801</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,206</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,996千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">366,672</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466,668</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">銀行借入に対する保証債務 従業員</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">822千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">銀行借入に対する保証債務 従業員</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">502千円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">47,843千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">12,796千円</td> </tr> </table>	建物	67,405千円	土地	632,801	計	700,206	1年内返済予定の長期借入金	99,996千円	長期借入金	366,672	計	466,668	銀行借入に対する保証債務 従業員	822千円	銀行借入に対する保証債務 従業員	502千円	受取手形	47,843千円	支払手形	12,796千円
建物	67,405千円																				
土地	632,801																				
計	700,206																				
1年内返済予定の長期借入金	99,996千円																				
長期借入金	366,672																				
計	466,668																				
銀行借入に対する保証債務 従業員	822千円																				
銀行借入に対する保証債務 従業員	502千円																				
受取手形	47,843千円																				
支払手形	12,796千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)														
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">レンタル品への振替高</td> <td style="text-align: right;">226,814千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	レンタル品への振替高	226,814千円	車両運搬具	139千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">レンタル品への振替高</td> <td style="text-align: right;">160,092千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,714</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">891</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,852</td> </tr> </table>	レンタル品への振替高	160,092千円	建物及び構築物	246千円	工具、器具及び備品	1,714	ソフトウェア	891	計	2,852
レンタル品への振替高	226,814千円														
車両運搬具	139千円														
レンタル品への振替高	160,092千円														
建物及び構築物	246千円														
工具、器具及び備品	1,714														
ソフトウェア	891														
計	2,852														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,512	—	—	4,512
合計	4,512	—	—	4,512
自己株式				
普通株式	205	—	—	205
合計	205	—	—	205

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 7月 29日 定時株主総会	普通株式	81,844	19.00	平成21年 4月 30日	平成21年 7月 30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 7月 29日 定時株主総会	普通株式	90,459	利益剰余金	21.00	平成22年 4月 30日	平成22年 7月 30日

当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	205	—	—	205
合計	205	—	—	205

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	617,084千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
	617,084千円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 18,404千円 1年超 31,195千円 <hr/> 合計 49,599千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 19,525千円 1年超 14,658千円 <hr/> 合計 34,183千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	617,084	617,084	—
(2) 受取手形	571,684	571,684	—
(3) 売掛金	822,616	822,616	—
(4) 投資有価証券	102,957	102,957	—
資産合計	2,114,341	2,114,341	—
(1) 支払手形	776,414	776,414	—
(2) 買掛金	430,790	430,790	—
(3) 短期借入金	200,000	200,000	—
(4) 長期未払金	360,605	355,485	△5,119
負債合計	1,767,809	1,762,689	△5,119

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積もりした支払予定時期に基づき、国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額153千円)及び社債(貸借対照表計上額40,000千円)並びに投資事業組合への出資金(貸借対照表計上額92,610千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	617,084	—	—	—
(2) 受取手形	571,684	—	—	—
(3) 売掛金	822,616	—	—	—
合計	2,011,384	—	—	—

4. 有利子負債の決算日後の返済予定額

有利子負債の返済予定額は「附属明細表」「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
 前事業年度(平成22年4月30日現在)
 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,298	37,314	14,983
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	52,298	37,314	14,983
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,658	66,303	△15,644
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,658	66,303	△15,644
合計		102,957	103,617	△660

当事業年度(平成23年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上額 子会社株式35,856千円)は、市場価値がなく、時価を把握する
 ことが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年4月1日をもって適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行したため、平成22年3月31日で適格退職年金制度を廃止しております。

なお、前事業年度につきましては、連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は、以下のとおりであります。

(1) 退職給付債務の減少額(千円)	250,235
(2) 年金資産の減少額(千円)	205,263
(3) 退職給付引当金の減少(1)-(2)(千円)	44,972

(注) 確定拠出年金制度への資産移換額は、205,263千円であります。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
退職給付費用(千円)	36,358
(1) 勤務費用(千円)	29,063
(2) 利息費用(千円)	3,479
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△3,698
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,169
(5) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	3,343

(注) 当事業年度において、上記の退職給付費用以外に確定拠出年金制度への移行に伴う損益を特別利益として44,972千円計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">13,288千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54,540</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,353</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">145,684</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,914</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">11,266</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">8,430</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,854</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,331</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.1%</td> </tr> </table>	未払事業税否認	13,288千円	賞与引当金損金算入限度超過額	54,540	貸倒引当金繰入限度超過額	28,353	長期未払金	145,684	減損損失	9,914	貸倒損失	11,266	ゴルフ会員権評価損	8,430	その他	14,854	繰延税金資産合計	286,331	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割	6.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,876千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54,540</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,589</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,092</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">8,430</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,203</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,919</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.9%</td> </tr> </table>	未払事業税否認	1,876千円	賞与引当金損金算入限度超過額	54,540	貸倒引当金繰入限度超過額	24,589	長期未払金	1,102	減損損失	9,092	貸倒損失	2,083	ゴルフ会員権評価損	8,430	その他	14,203	繰延税金資産合計	115,919	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割	6.3	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%
未払事業税否認	13,288千円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	54,540																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	28,353																																																												
長期未払金	145,684																																																												
減損損失	9,914																																																												
貸倒損失	11,266																																																												
ゴルフ会員権評価損	8,430																																																												
その他	14,854																																																												
繰延税金資産合計	286,331																																																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																												
住民税均等割	6.2																																																												
その他	0.9																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																																																												
未払事業税否認	1,876千円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	54,540																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	24,589																																																												
長期未払金	1,102																																																												
減損損失	9,092																																																												
貸倒損失	2,083																																																												
ゴルフ会員権評価損	8,430																																																												
その他	14,203																																																												
繰延税金資産合計	115,919																																																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																												
住民税均等割	6.3																																																												
その他	△0.7																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の9により、当社の純利益の額及び剰余金の額からみて、関連会社の損益等は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	735.37	766.36
1株当たり当期純利益金額(円)	51.77	52.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	222,996	225,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,996	225,571
期中平均株式数(千株)	4,307	4,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱西日本シティ銀行	165,963	37,839
		リックス㈱	60,000	36,720
		㈱サニックス	42,250	10,182
		イフジ産業㈱	13,200	5,346
		㈱モリタホールディングス	10,000	5,070
		越智産業㈱	6,050	4,779
		㈱富士ピー・エス	6,804	966
		㈱システムソフト	6,500	253
		その他 (4銘柄)	2,300	564
		小計	313,067	101,721
		計	313,067	101,721

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業組合	1口	87,581
		アジア開発銀行	1,000,000口	36,000
		計	1,000,001口	123,581

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	670,019	171,751	3,700	838,071	387,138	19,912	450,932
構築物	32,749	28,084	—	60,834	29,898	2,090	30,936
機械及び装置	2,260	—	—	2,260	2,237	22	22
車両運搬具	19,368	2,386	—	21,754	19,130	2,196	2,624
工具、器具及び備品	223,876	10,101	14,255	219,722	185,586	13,933	34,136
土地	1,170,089	148,163	—	1,318,253	—	—	1,318,253
有形固定資産計	2,118,364	360,485	17,955	2,460,897	623,992	38,153	1,836,905
無形固定資産							
ソフトウェア	164,385	36,403	27,561	173,227	55,175	31,051	118,052
のれん	3,839	—	—	3,839	3,839	1,439	—
電話加入権	7,987	—	—	7,987	—	—	7,987
無形固定資産計	176,212	36,403	891	185,054	59,014	32,490	126,040

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	事務所及び倉庫	3 式	170,626千円
構築物	外構工事及び給排水・電気工事	1 式	28,084千円
工具、器具及び備品	インクジェット機等	6 台	4,972千円
土地	東京都杉並区	1 式	148,163千円
ソフトウェア	S A S 基幹システム	1 式	36,078千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	110,034	38,596	17,116	29,000	102,514
賞与引当金	135,000	135,000	135,000	—	135,000
役員賞与引当金	18,000	18,000	18,000	—	18,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,194
預金の種類	
当座預金	197,619
普通預金	352,257
その他預金	2,840
小計	552,716
合計	557,911

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(有)山行舎	54,959
日特建設(株)	12,587
ショーボンド建設(株)	9,417
中日建設(株)	8,582
五洋建設(株)	7,613
その他	461,588
合計	554,746

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年5月	184,493
平成23年6月	127,440
平成23年7月	121,799
平成23年8月	92,895
平成23年9月	28,116
平成23年10月	—
合計	554,746

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
鹿島建設(株)	21,742
五洋建設(株)	10,985
(株)大林組	9,977
大和ハウス工業(株)	9,607
鹿島道路(株)	9,596
その他	891,518
合計	953,425

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
822,616	7,034,047	6,903,238	953,425	87.76	46.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

4) 商品

品目	金額 (千円)
工事標示板・標識	320,744
防災用品・環境整備用品	141,988
仮設防護柵	99,366
保安灯・警告灯	56,470
その他商品	39,895
合計	658,466

5) レンタル品

品名	金額 (千円)
レンタル用商品	401,072
合計	401,072

6) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
特注看板材料	85,837
仕掛材料	12,898
その他	8,996
合計	107,731

② 負債の部
1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)サンエクセル	93,012
三甲(株)	34,836
アラオ(株)	29,262
三鬼化成(株)	23,098
フジメン(株)	21,206
その他	528,974
合計	730,391

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年5月	209,982
平成23年6月	161,958
平成23年7月	168,453
平成23年8月	168,204
平成23年9月	21,794
合計	730,391

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
住友スリーエム(株)	25,287
フジメン(株)	17,417
(有)九州ヘルメット工業所	17,098
三甲(株)	15,468
(株)ハマジ	13,240
その他	449,163
合計	537,673

3) 未払金

区分	金額 (千円)
役員退職慰労金	357,875
その他	48,096
合計	405,971

4) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)西日本西日本シティ銀行	280,000
(株)三菱東京UFJ銀行	186,668
合計	466,668

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第2四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第3四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	第4四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日
売上高 (千円)	1,354,857	1,528,716	—	—
税引前四半期純利益 (千円)	30,566	80,264	—	—
四半期純利益 (千円)	11,086	45,358	—	—
1株当たり四半期純利益 (円)	2.57	10.53	—	—

(注) 第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、第3四半期及び第4四半期については記載しておりません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—————
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載いたします。 (http://www.green-cross.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）平成22年7月30日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度（第39期）（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）平成22年7月30日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）平成22年9月14日福岡財務支局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）平成22年12月15日福岡財務支局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）平成23年3月16日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成23年7月28日

株式会社グリーンクロス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小渕 輝生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリーンクロス及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グリーンクロスの平成23年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社グリーンクロスが平成23年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が有価証券報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

株式会社グリーンクロス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小渕 輝生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリーンクロスの平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グリーンクロスの平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社グリーンクロスが平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が有価証券報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年7月28日

株式会社グリーンクロス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小渕 輝生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリーンクロスの平成23年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が有価証券報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。